

教職に対する態度の測定的研究*

徳島大学

岸田元美**

教育・教職・教師に対して、地域社会の成員はどのような態度 Attitude を持っているものであろうか。態度は「ある対象に対して特殊な仕方では反応する取得の傾向である」(1) とが「一種の精神神経的な準備の状態であつて、それは経験によつて構成され、一定の個人が関係しているあらゆる対象並に場面に対するその個人の反応に対して指示的あるいは力学的影響 directive or dynamic influence を及ぼす」(2) のものであるといわれるから、ある対象に対する態度の表現は、多種多様な様相をとるであろうし、したがつて種々の観点から検討を加えることが可能であろう。

本論文の主題である教職に対する態度にしても、種々の側面から検討を加えることが許される。例えば、教職の社会的倫理的被制約性に対する態度とか、経済的待遇に対する態度とか、あるいは社会的地位の評価態度とかのそれぞれの側面について検討を加えることが出来る。

これらの問題に対する従来の研究をみると、ある人々は教職に対する経済的待遇の悪さと教職に対する期待の過大さ、したがつてそれから導かれる社会的倫理的被制約性による重圧との矛盾を指摘して「教師という職業は、言葉の上では栄光に満ち、事実の上ではかなり暗く佻しい」(3) と述べたり「教育における封建遺制」(4) あるいは「教師の悲劇」(5) として社会人の教職に対する態度を研究しているものが見うけられる。しかし、これらの研究は主観印象の思弁的であつて実証的な統計的精密さは少ない。

次に教職に対する社会的地位の評価的観点から、代表的職業群中での教職の品等順位を求めているものがあるが、これからも地域社会の成員の教職に対する態度の解釈を試みることができる。例えば 25 種の代表的職業を 10 年の間隔において大学生に評価させ品等させた結果によると、教職は11位から12位へ下つていたとか(6)。又

1947年にアメリカの National opinion research center が 90 種の職業の評価をおこなつたところ教師は 36 位であつたとか(7)、あるいは 1952 年に日本社会学会調査委員会が、30 種の代表的職業の格付けをおこなつたところ、小学校教師は第 11 位であつた(8) 等と報告されているが、いずれの場合を取上げても教職が専門的職業であるところから考えると、その同種職業層中では下位地位に評価されていることは明瞭であり、これはイギリスにおいて教師の経済的社会的地位が、主として「中流下部の階級」(9) とされていることと同一である。以上のような教職の社会的地位に対する地域社会の評価からも、その態度が伺われ研究することができる。

文学作品に描写された教師のステレオタイプが、社会人の教職に対する態度の主観的集約的表現であるとするならば、教師は「哀れな過労のいらいらした人間」であつて他人からは多少の軽蔑をもつて見られる喜劇的人物であつたり(10) あるいは悲劇的運命を荷なつた人間(11) であることになる。

以上いずれにしても教職に対する地域社会の成員の態度は、教職において満足の状態であるとは申し難い。ところでこのような結論を導いた調査及び研究を検討すると、それらはいずれも教職に対する地域社会の成員の態度の研究を、真正面から行つて得られたものとは云い難く、いわば副次的産物として得られたものであり、したがつて断片的主観印象的なものであることは免かれず、測定的及び分析的な研究であるとはいえない。そこで本論文では教職に対する地域社会の成員の態度を、測定論的見地から研究し、その態度が地域社会の文化的発展段階の程度に応じて、如何に差異するか及び成員の職業・年令・学歴等によつて態度が如何に異なるかを分析的に取扱う企図をもつて研究されたものである。

I 調査の方法

態度を測定的に研究するために、古賀一サーストン法によつて教職に対する態度の測定尺度の作製を試みた

* The Measurement of Attitude towards the Teaching Profession.

** by Kishida, Motomi (Tokushima University)

が、この問題についての概観及び吟味は既に発表してあるから(12) ここでは再びふれない。作製された尺度の意見項目及び尺度値は Table 1 のようになっているが、調査用紙では意見項目の順序はランダムに配列し、それによつて提示順序による回答の偏倚の影響をできる限り少なくするように考慮されている。^{*} この用紙を使用して面接によつて調査をおこなつた。即ち被験者に用紙を提示し意味を十分に説明して、自己の日頃教職に対して抱いている考え方見方即ち意見と略一致する項目を、数項目選出させてチェックをさせる。チェックする項目数は任意である。

尺度項目には教職に対する態度として、被験者が公表することを憚る意見もあるから、内容を十分に説明した後用紙を被験者に渡し、用紙への記入は秘密に行わせて、記入が終れば封筒に収めて調査者に返すという方法を取り全て無記名とした。

被験者は主として世帯主を選び、徳島県下の各地域に居住する者で各種の職業・年令・学歴にわたる者である。

Table 1 測定尺度としての意見及びその尺度値

項目番号	測定尺度の意見	尺度値
(1)	教職は崇高な天職である。	4.5720
(2)	教職は尊厳な公職である。	4.2235
(3)	教職は高尚な知性人がするものである。	3.9580
(4)	教職は愛と奉仕を具体的に実現するものである。	3.8485
(5)	教職は次の社会を位置づける。	3.6225
(6)	教職は精神的満足感を与える。	3.5790
(7)	教職は明朗で愉快なものである。	2.7840
(8)	教職は其れに従事する人を常に若々しくする。	2.6795
(9)	教職は少しの専門的知識を要する。	2.3200
(10)	教職は他の知的職業と同じ種類のものである。	2.0330
(11)	教職も生活の資を得る為の手段である。	1.9260
(12)	教職といつても特別な職業ではない。	1.9055
(13)	教職は社会の隅に忘れられ勝ちなものである。	1.7015
(14)	教職は筋肉労働より少しましな位のものである。	1.3155
(15)	教職に従事すると世間知らずになる。	1.1460
(16)	教職に従事すると若さが失われる。	0.8515
(17)	教職はぢぢ臭い職業である。	0.5855
(18)	教職は要するに子守にすぎない。	0.2255
(19)	教職は子供や父兄にへつらうものである。	0.1395
(20)	教職は能無しがするものである。	0.0000

^{*} 調査用紙における意見項目の順序の異なつたもの5種類が準備されて、使用された。

猶、比較検討のために福岡県五市^{*}の住民も被験者とし、合せて総人数 1618 名である。その内訳は必要なる個所で述べる。

面接者は面接の訓練を受けた学生であつて 1952 年から 1953 年の夏期及び冬期の休暇を利用しておこなつたものである。

II 被験者の地域文化的、職業的、年令的、及び学歴的背景

調査の目的が、地域社会の各層の成員の教職に対する態度の測定にあるのだから、地域社会をある指標にしたがつて層化し、各層から推計学上からみて妥当な見本を比例的に抽出し、この被験者に測定をおこなえば理論的に正しいのであるが、かようなことは個人の力では到底突破しえない障害に遭遇すること明瞭であるので、地域社会の層化の後に各層からの被験者の抽出は作為抽出法でおこなつた。

したがつて、被験者はこの調査の性質上、比較的知識階級にある者が各地域層から抽出された傾向がある。これらの諸点から、この調査の精度に多少の問題が含まれるが、ここで抽出された如き人々がその地域の世論を構成することにあずかることを考慮すれば、この被験者の選択は必ずしも不適當ではないと思われる。

(1) 地域社会の層化

被験者の属する地域社会を、文化的発展段階の同質なものに層化した。文化的発展段階の指標には新聞普及率、ラジオ普及率などいくつかの指標があげられるが、産業構成率^{**}を利用するのが資料も得やすく妥当であるとされている。(13) そこで Colin Clark が The Conditions of Economic Progress (1940) で述べたと云われる産業分類を基準にして、1950年の国勢調査の各市町村別産業別人口から産業構成率を計算した。ところで文化的に発展した地域は産業構成率中で商業率が高く、反対に農業率の高い地域は未開地域であり、各地域は文化的に発展するにしたがつて農業率が減少し次第に商業率が増加すると云われている。

^{*} 門司、小倉、八幡、戸畑、若松の5都市である。調査は福岡学芸大学小倉分校の光安文夫氏の御協力をえておこなつた。

^{**} 産業構成率は、その地域の有業人口に対するそれぞれの産業人口の比である。農業率を計算するための産業人口は農業、林業、水産業をふくむものとし、工業率の産業人口は鉱業、建設工業、製造工業、ガスおよび電気業を、商業率の産業人口は、配給業、金融業、運輸業、通信業、サービス業、自由業、公務団体その他の産業をふくむものである。

農業率・工業率・商業率を各市町村について計算し三相グラフに示したものが Fig (1) である。この図を使用して地域社会を A・B・C の 3 層に層化し、さらに C 層を地理的条件によつて C₁ 層と C₂ 層とに二分し都合 4 層に層化した。特に C 層を地理的条件によつて更に 2 層に層化した理由は、この C 層には地理的条件からみて非常に異なつた山地地区と平地地区があり、従来から山地はその風俗が醇朴であつて、教師を遇すること厚く教職を尊敬すること大であると一般にいられているから、これを実証するためにこの区別をつけたのである。

即ち各層の産業構成率は Table 2 のようになる。なおこの調査において被験者が抽出された徳島県は、わが国全体からみれば文化的発展段階において低い地域であることが実証されているので* (14) 他の府県の文化的発

Fig 1 産業構成率による地域社会の分布図

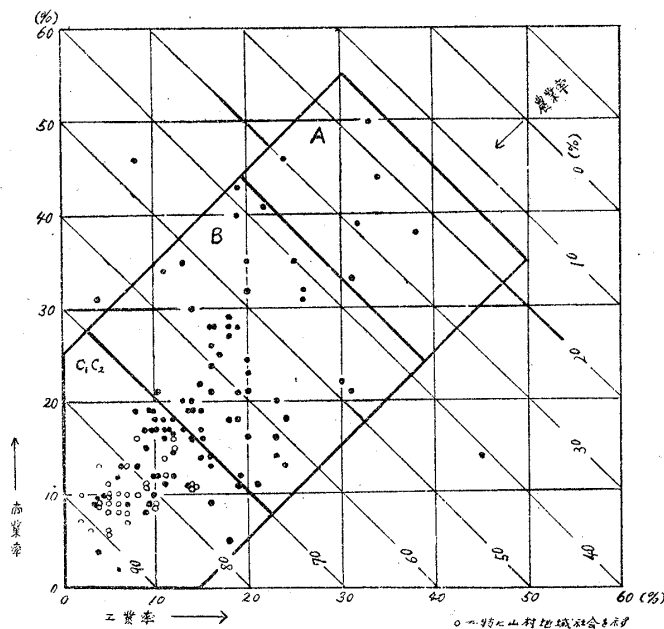


Table 2 各地域社会の産業構成率

地域	A	B	C ₁	C ₂	Au
農業率	36% ≧17%	70% ≧36%	>70%	>70%	
工業率	38% ≧24%	31% ≧10%	20%>	20%>	≧40%
商業率	50% ≧33%	43% ≧10%	20%>	20%>	≧40%

* 新聞普及率、ラジオ普及率、産業構造率の状態によつて Cornell 法で点数を与え、これを合計しその合計点で各都道府県の文化的発展段階をみると、徳島県は新潟、島根、香川、宮城などの 10 県とともに、得点 2 の低段階にある。比較のためにとられた福岡県は得点 8 であつて最高段階である。

展段階の高い層と比較検討するために、福岡県の 5 都市からも被験者を選んで調査を行つたが、その被験者の所属する層は Table 2 の Au である。各層から抽出された被験者数は Table 5 に示されている。

(2) 職業・年令及び学歴による区分

既に述べたように被験者は主として世帯主であり、その職業も多種多様であつたが、被験者の職業中で比較的にその従事者の多い職業を選んで、職業と教職に対する態度の関係をみるための職業分類をした。その結果は医師、会社員、公務員、商店主、工員、農民及び主婦の 7 種類の職業が選ばれた。したがつて全被験者中から 1081 名が抽出されて職業別による態度の差異が検討されたことになる。詳細は Table 6 に示されている。この職業の選び方についても問題があるが、被験者の抽出が制約されているこの調査では、この程度の区分のみが可能であつた。したがつて各種職業別の教職に対する態度の詳細な検討はこんどの課題となると思う。

年令による態度の差異を問題とする際に、年令を如何に区分すべきかは重大な問題であつて、区分の方法の相異によつて同一資料からでも異なる結果をうることはいうまでもないが、ここでは常套の方法ではあるが、世代論的立場から 10 才毎に区切をつけ、29 才以下 30~39 才、40~49 才及び 50 才以上の 4 層に区分した。各層に所属する人数は Table 8 に示されている。

学歴の区分は複雑な区分を避けて、小学校卒業以下と中学校卒業及び高専卒業以上の 3 層に区分した。したがつて学歴による区分のための被験者は、文化的発展段階が中位の B 層と C₁ 層の地域に居住する者とした。被験者数は Table 7 のようになっていた。以上いずれの被験者数も合計数に多少の異同があるのは、不完全な資料を除いたためである。

III 測定の結果と解釈

(1) 全被験者による尺度項目の平均採択頻数と平均測定値

Table 3 の右欄は尺度項目別に全被験者によつて採択された頻数を示す。全体的に眺

めて被験者の約 50 % 以上のものが採択している項目は項目番号の (1), (2), (4), (5) 及び (11) である。これらの項目は、いずれも教職に対する好意的・尊敬的・重視的態度が積極的なものばかりであるが (11) のみは中立的態度を表明する意見である。

Table 3
地域社会別及び全被験者の採択頻数 (%)

地域社会 項目番号	A	B	C ₁	C ₂	Au	Mean
1	44.1	57.7	44.0	57.1	47.6	49.4
2	51.8	64.6	54.3	57.1	60.3	58.0
3	33.8	35.1	36.0	32.1	34.6	34.7
4	59.6	65.2	57.4	82.2	58.6	61.4
5	64.4	64.8	64.0	75.0	65.2	65.0
6	22.9	25.3	30.6	53.6	31.2	28.1
7	33.8	49.5	40.0	42.8	43.4	42.3
8	30.0	33.4	36.6	39.3	34.4	33.7
9	35.4	41.2	46.6	39.3	43.6	41.4
10	27.8	30.1	32.0	35.7	30.1	30.2
11	62.8	40.0	62.7	45.5	52.2	52.9
12	26.2	31.3	32.0	28.5	32.6	30.4
13	13.6	16.1	15.4	7.2	20.8	16.1
14	6.5	12.8	4.6	7.2	12.1	10.8
15	16.3	24.7	25.2	14.3	15.7	20.6
16	7.1	8.7	4.0	10.7	11.0	7.9
17	4.4	3.7	2.8	3.5	4.5	3.9
18	0.5	3.7	4.0	3.6	3.6	3.0
19	2.2	2.9	4.0	5.3	4.2	3.4
20	0.3	0.2	1.7	1.8	1.1	0.8
被験者数	367	485	350	56	356	1614

これらの項目が数多く採択されたことを通じて、教職に対する地域社会の成員の現代的態度の一端が、実に明瞭に示されていると思われる。即ち、一般に職業は生活の資をうる換言すれば、生活のための金銭をうる手段であるという素朴で、誰しもが肯定する職業観が、項目(11)の意見の中には含まれているのであるが、この意見が多数の被験者に採択されていることは、教職もその例外的なものでないことになる。なお、この事実を更に証明するのは、意見項目(12)の採択頻数が30%もあることである。ところで、この(11)の意見は53%のものによつて採択されるのであるから、残りの約47%のものの意見は不明である。しかるにここで問題となるのは、そのように近代的職業観で教職を眺めている者が約半数もありながらも、尺度項目(1)及び(2)の封建的というか非近代的な教職観も約50%以上存在するということである。尺度項目(11)を採択した者以外の者が、(1)又は(2)或はその両者を採択し、これと反対に(1)又は(2)或はその両者を採択した者が、尺度項目(11)を採択しないのであれば、問題は比較的簡単であつて、地域社会の人々は、教職を近代的教職観でみる

者と、非近代的教職観でみる者とが相半ばしていると結論できる。ところが尺度項目(11)と(1)あるいは(11)と(2)を同時採択するものが相当に多数あり、かつての調査ではこの項目の類似係数 ϕ^* は0.27と0.55であつた。(15)即ちこれらの表面的論理的には相反する二つの意見項目が、しばしば同一人によつて同時に採択される意見であり、人々の意識において共在することが許される意見であるわけである。

以上の事実から地域社会の成員の教職に対する態度のうちには、教職を近代的職業倫理で解釈しようとする態度と、近代的職業倫理では律しえない何物かがあるということを容認する態度の二つ、即ち互に矛盾した2種の態度が、ある個人の教職に対する意識の中において共在すると推論することが許されるのではなからうかと思う。例えば項目(11)からすれば、教職においても等価交換原則が主張されることを容認すべきであるにもかかわらず、教職における超勤あるいはストライキもしくは組合組織の存在に対して、世人は容易にそれを容認しようとはせず又は容認した人々においても、それに何等かの意識的抵抗を感じているのである。即ち教職は近代的職業観から多少ははみ出す性質を持つているのだ、と云う地域社会の成員の態度が伺われることを、この測定結果からも指摘することが可能なのである。

尺度項目(1)及び(2)の教職の聖職観、更には(4)及び(5)の教職は愛と奉仕の具体的実現を目的とするとか、教職は未来の社会の建設に重大な役割をはたす、とかの項目の採択が数多いということ、逆にいえばこのような使命を地域社会の人々が教職に賦課している事実が、教職に従事する者は経済的には勿論のこと、日常生活の末端に至るまで、人間性抑圧的な規範で律すべきだという地域社会の教職に対する社会的倫理的拘束的な態度となつて現われるのであると考えられる。

尺度項目(17)(18)(19)(20)の教職に対する悪意的・軽蔑的・軽視的態度の程度の低い項目が、採択される頻数は極めて少数である。僅かにそれぞれ4%に満た

* ϕ は、同一被験者に2週間の間隔をおいて再測定した時、第1回目と第2回目において共に同時に採択した頻数から計算したものである。したがつて、同一時の同時採択の頻数は、これよりも非常に多いわけである。

$$\phi_{ij} = \frac{n_{ij}}{\sqrt{n_i n_j p_i p_j}}$$

ϕ_{ij} …意見項目*i*と*j*との類似係数

n_{ij} …*i*と*j*とを2回の測定において共に同時に採択した被験者の数

p_i …*i*の信頼度

p_j …*j*の信頼度

ない。しかしながら少数とはいえ「教職は子供や父兄にへつらうものである」などの意見が存在することは、教職の性格からみて、重要な問題であると思う。

Table 4
地域社会別及び全被験者の測定値の分布 (%)

地域社会 尺度値段階	A	B	C ₁	C ₂	Au	Mean
0.00—0.19	—	—	—	—	—	—
0.20—0.39	—	—	—	—	0.3	0.05
0.40—0.59	—	—	0.3	—	—	0.05
0.60—0.79	—	0.2	—	—	0.3	0.1
0.80—0.99	0.3	—	0.3	—	—	0.1
1.00—1.19	0.3	0.2	0.6	—	0.6	0.4
1.20—1.39	0.6	0.4	0.6	—	1.1	0.6
1.40—1.59	1.7	0.6	1.2	1.7	1.7	1.2
1.60—1.79	2.2	1.4	1.7	—	2.0	1.7
1.80—1.99	3.2	3.2	3.4	1.8	2.8	3.2
2.00—2.19	4.4	4.0	5.2	1.8	3.1	4.1
2.20—2.39	2.7	6.5	7.5	1.9	5.2	5.4
2.40—2.59	4.4	8.1	9.2	3.7	8.5	7.4
2.60—2.79	7.7	6.8	9.2	10.5	10.4	8.4
2.80—2.99	11.0	11.0	11.4	10.7	10.1	10.9
3.00—3.19	17.6	18.4	12.6	14.3	14.2	16.1
3.20—3.39	18.7	13.8	12.1	24.0	13.6	14.8
3.40—3.59	9.9	8.1	11.5	11.7	9.3	9.6
3.60—3.79	6.0	7.6	6.3	10.7	6.7	6.9
3.80—3.99	3.3	4.0	2.9	3.6	6.1	4.1
4.00—4.19	3.8	4.0	2.9	1.9	1.6	3.1
4.20—4.39	1.6	1.5	1.1	1.7	1.3	1.5
4.40—4.58	0.6	—	—	—	1.1	0.3
M	3.0428	3.0235	2.9275	3.1571	2.9837	3.0031
σ	0.6261	0.6158	0.6481	0.5136	0.5951	0.6437

次に全被験者によつて得られた平均尺度値の分布と総平均尺度値から、地域社会の成員の教職に対する態度の状態をみれば Table 4 の最右欄のようになる。各個人の尺度値は 2.6 乃至 3.6 の間に全被験者の約 60 % のものが集中する。分布の状況は概して尺度値の高い方に片寄つていて、総平均尺度値は 3.0031 であるが、これはこの尺度の中央値が 2.2860 であるのと比較すれば相当に好意的・尊敬的・重要視的態度に偏倚していることが伺われる。がしかし、この尺度は教職に対する態度の測定尺度として、他の精神測定の尺度と同様に、絶対的尺度の性質を備えていないから、たとえ尺度の中央値よりも上にあつたとしても、その結果からただちに地域社会の成員の教職に対する態度の良否を論ずるわけにはい

かない。もしも比較するとすれば、この尺度を何年か後に再び地域社会の成員の態度測定に使用して、その両者の間の平均尺度値の比較によつて、態度が如何に変化したかが論ぜられるわけである。即ち今の場合に総平均の尺度値を求めるのはさして意味がないのであつて、個々の成層間の比較のために、各層の平均尺度値を求めて態度の相対的な良否を検討することに意味が存するのである。

(2) 文化的発展段階の差異と測定値

各地域別の採択頻数において、特に各地域層間で差が大であるのは Table 3 に示されるように C₂ 層における尺度項目 (4) (5) (6) 及び B, C₁ 層の (15) が他の地域層よりも頻数が特に多く、頻数が少ないのは項目 (7) における A 層と項目 (11) の B, C₂ 層及び項目 (13) の C₂ 層である。何故にかような結果になるかの理由は、この調査測定のみからでは明瞭になしえない。

Table 4 の尺度値の分布状況から検討した場合、C₂ 層の標準偏差値が最小であり、得点の分布も 2.6 から 3.8 までの間に約 82 % が集中しておることが明らかである。この地域層は Fig 1 にみられるように、産業構成率も殆んど相似ており地理的に山村地帯であるから、態度の斉一性が認められるのであろう。標準偏差値の最大であるのは C₁ 層であるが、この層は純農村的文化形態を持つ地域であり、成員の文化程度がほぼ同一な地域でありながら、このような態度の不斉一性がみられるのは何に原因しているのであろうか明らかでない。

各地域層の平均尺度値及びその差の検定をしたものが Table 5 である。平均の尺度値は C₂ 地域層が最大であり、次いで A B C₁ の順に小さくなっている。比較のためにとり上げられた福岡県の 5 都市即ち Au 地域層は C₁ と B 地域層の中間にある。t テストの結果によれば、危険率 5 % で有意な差が認められるのは C₁ 層と C₂ 層の間及び C₁ 層と A 層との間並びに C₂ 層と Au 層との間においてのみである。即ち比較的に他地域層と有意な差が認められる傾向の大であるのは、C₂ 地域層ならびに C₁ 地域層である。即ち山村地域社会である C₂ 層の成員は、他地域よりも比較的に教職に対する態度が尊敬的・重要視的・好意的であつて、これに反して純農村地域社会の C₁ 層の成員のそれは、比較的に他地域の成員よりも軽蔑的・軽視的・悪意的であることが見いだされる。

純農村的文化形態をもつ C₁ 層の測定値が予想に反して意外に低く、しかも A 及び C₂ 層との間に有意な差が存在するが、この原因の一つは、これらの地域が A 層に

Table 5 地域社会別の平均測定値とその差の検定

地域社会	地域社会	C ₁	Au	B	A	C ₂
地域社会	N	348	356	494	364	56
	M	2.9275	2.9837	3.0235	3.0428	3.1571
	差ノ検定 σ^2	0.4200	0.3541	0.3792	0.3920	0.2638
C ₁	diff t p $\leq$		-0.0562 1.1969 0.3	-0.0960 0.6884 0.5	-0.1153 2.4121 0.02	-0.2296 2.5202 0.02
Au	diff t p $\leq$			-0.0398 0.9417 0.4	-0.0591 1.2959 0.2	-0.1734 2.0579 0.05
B	diff t p $\leq$				-0.0193 0.4682 0.7	-0.1336 1.5602 0.2
A	diff t p $\leq$	*				-0.1143 1.2974 0.2
C ₂	diff t p $\leq$	*	**			

* 有意な差あり (p=0.05)

比較的隣接した平坦部の純農村であり、農業形態は主として米麦ならびに都市に供給する野菜栽培などの換金作物地帯であることを考慮に入れば、ある程度の説明がつけられる。即ち食料不足時代に都市在住者がしばしば足を踏み入れ、多数の学校教師もこの地域で食料の補給をうけたのであり、それらが原因して戦前と異なつた生活感情を醸成したこと、及びこの地域層が教師人口の供給源であること(16)よりする教職への親近感等が、この測定に影響してかような結果となつたのであるかも知れない。

A層及びB層の測定値が高いことは、教育に対する熱意の反映であろう。教職そのものの尊敬の態度というよりも、むしろ自己の子弟を立派に成長させたい意識の現われであろう。この事実は特に Table 6 の医師及び主婦の測定値の高いことと関連して考えれば明らかである。

なお次の学歴による差異で明らかにされるように、学歴が高いことと低いこととは、その中間のものよりも教職に対する測定値が高いから、大学高専卒が他地域層よりも多いA層及び小学校卒が圧倒的であるC₂層が、それぞれ測定値の高い原因となると考えられる。

(3) 職業による測定値の差異

職業別による平均の測定値及びその差の検討は Table 6 に示されている。態度が教職に対して最も好意的・尊

敬的・重要視的であるのは医師であり、次は主婦・農民・工員・商店主・公務員・会社員の順になつていく。平均の測定値の差を検定すると、医師と他の職業との間には、危険率5%以下で全て有意な差が認められる。次は主婦であつて、会社員との間には有意な差が認められるが、他の職業との間には有意な差が認められない。

職業別の平均測定値からみて、ほぼ測定値の等しい職業は会社員公務員の事務的職業であり、更に農民と工員の筋肉労働的職業の測定値がだいたい等しい。このように職業を大分類すると、専門的職業（ここでは医師のみであるが）が最も教職に対する態度の測定値が高く、次は筋肉労働的職業であつて最も低いのは事務的職業であることになる。商店主などのように事務的職業と筋肉労働的職業との中間的性格をもつ職業は、その態度の測定値においても同様に両者職業群の中間に位する。

以上の結果より考察すると、先に述べたようにここでもやはり文化的発展段階が上層にある職業と、下層にある職業との両者の従事者が、教職に対して好意的・尊敬の態度をもつということが出来る。即ち教育に対して積極的関心をもつと推定される人々及び殆んど関心をもたぬと推定される人々が、教職に対して好意的態度を持つのである。主婦の測定値が高いのも、子弟を通じて教育に関心を持つから斯様な結果を得たものと推定される。

(4) 学歴による測定値の差異

学歴によって、教職に対する態度に差異があるか否かを検討した結果が Table 7 である。その結果によると、大学高専卒の学歴を持つものが測定値最大であり、次は小学校卒となり最小は中等学校卒である。中等学校卒と他の学歴との間には全て危険率5%以下で有意な差が認められるが、大学高専卒と小学校卒の間には有意な差が認められない。

この結果から解釈すると、大学高専卒は教育に対する理解の程度が高いから測定値が高く、小学校卒は理解度は低いを盲目的に尊敬している或はその教職を憧憬しているから測定値が高いのだと考えられる。これに反して中等学校卒は大学高専卒に比較すれば、教育の理解度は低く、小学校卒のように、教職を憧憬しないから、かくの如き最小値を示すのだと推定されるし、又、もともと教師の学歴は中等学校卒であつたこと、したが

Table 6 職業別の平均測定値とその差の検討

職業	職業	会社員	公務員	商店主	工員	農民	主婦	医師
	N	184	145	128	86	264	246	28
	M	2.9326	2.9413	2.9643	3.0046	3.0197	3.0626	3.3357
	σ^2	0.4390	0.4401	0.4120	0.5187	0.4400	0.3697	0.2569
会社員	差ノ検定							
	d f							
	t							
	p ≤							
公務員	差ノ検定							
	d f							
	t							
	p ≤							
商店主	差ノ検定							
	d f							
	t							
	p ≤							
工員	差ノ検定							
	d f							
	t							
	p ≤							
農民	差ノ検定							
	d f							
	t							
	p ≤							
主婦	差ノ検定							
	d f							
	t							
	p ≤							
医師	差ノ検定							
	d f							
	t							
	p ≤							

* 有意な差あり (p=0.05)

** 同上 (p=0.01)

Table 7 学歴別の平均測定値とその差の検定

学歴	学歴	大学高専	中等学校	小学校
	N	68	249	346
	M	3.1059	2.8662	3.2411
	σ^2	0.3670	0.4087	0.3697
大学高専	差ノ検定			
	d f			
	t			
	p ≤			
中等学校	差ノ検定			
	d f			
	t			
	p ≤			
小学校	差ノ検定			
	d f			
	t			
	p ≤			

* 有意な差あり (p=0.05)

** 同上 (p=0.01)

つて自己と同一知的水準にある職業として教職をみるがために、かような測定値になったのかも知れない。

(5) 年齢による尺度値の差異

世代ごとに年齢を区別し、その測定値の平均を求め、各世代ごとの測定値の差を検定したものが Table 8 である。測定値の高いものから低いものへと順にあげると40～49才、30～39才、50才以上及び20～29才の順になるが、20才台の平均値が他の年齢群と1%の危険率で全て有意な差があるが、他の年齢群の間ではその差は殆どない。したがって有意な差はない。

この結果からすれば、これは年齢差が教職に対する態度を左右

しているのではなくて、子女を学校に通学させているか、もしくは近き将来において通学させる可能性があるか、あるいはまだ家庭を持たず又は持ったとしても子女を学校にやる必要がないか、の相異が教職に対する態度の差異をもたらすものであるようである。即ち学校教育に対する関心の程度に応じて、教職に対する態度が形成されるのではなからうか、ということがこの測定結果から考えられる。

以上要するに地域性からみると、文化的発展段階の高度な都市と、その反対の山村が、職業別でみると専門的職業及び家庭の子女教育の担当者としての主婦が、又年齢別では、教育が必要な子女を持つ年齢層が、学歴別では大学卒の学歴にあるもの及び小学校卒の者が、それぞれ態度の測定値が高いということは、教職に対する重要視的・好意的・尊敬の態度が一方においては教育に熱意を持ち、理解度の高い層と、他方においては教育に対する理解は不十分であるかも知れないが、それを盲目的に崇拜する層との2層が教職に対して積極的良態度を持つ

ものであることが大体明らかにされ得たと思う。

Table 8 年令別の平均測定値とその差の検定

年令	年令	20~29	30~39	40~49	50以上
	N	219	263	310	210
令	M	2.7850	3.0154	3.0625	3.0171
	σ^2	0.5155	0.3994	0.4104	0.5101
20~29	差ノ検定				
	diff t p $\leq$		-0.2304 3.7377 0.001	-0.2775 4.6573 0.001	-0.2321 3.3478 0.001
30~39	diff t p $\leq$	**		-0.0471 0.7964 0.5	-0.0017 0.0274 0.0
40~49	diff t p $\leq$	**			0.0454 0.8630 0.4
50以上	diff t p $\leq$	**			

** 有意な差あり (p=0.01)

III 要 約

教職に対する態度を測定論的に研究し、得られた結果及びそれに附随して得られた結果の主要なものを概括すれば次の如くなる。

(1) 教職に対する地域社会の成員の態度の中には、近代的職業観的な態度と非近代的封建的職業観的な態度とが混在している。

(2) 文化的発展段階の相異による態度の差異を検討すると、その段階のもつとも低い層の中で、特に地理的に山村的地域即ち山村的地域社会の成員の測定値が最高であり、したがって教職に対して最も尊敬的・重要視的・好意的態度であり、これに反して文化的発展段階最低層中の平坦部の農村的地域社会の成員の測定値が最低であつた。この中間は文化的発展段階最高の都市及び次に位置する町であつた。

(3) 職業別に検討すると、医師・主婦・農民・工員・商店主・公務員の順に測定値が低くなるが、医師と他の職業との間には全て有意な差があつたが、他の職業群の間には殆んど有意な差が認められない。但し職業を大分類した場合には事務的職業(公務員・会社員)と筋肉労働的職業(農民・工員)との間には、ある程度の差が認められ、筋肉労働的職業の測定値が高い。

(4) 学歴による差は相当に顕著である。学歴は大学・高専卒・中学校卒及び小学校卒の3層にわけられたが、

中学校卒の測定値が最低であつて他の学歴との間には全て有意な差が認められたが、大学高専卒と小学校卒との間には有意な差は認められない。

(5) 年令差は世代論的立場から検討されたが20~29才の層が他の年令層と有意な差をもつて測定値が最低であつた。他の世代層間には差が認められない。

(6) 以上要するに教育に対する理解の程度が深く且つ熱意を持ち、子女を通じてしばしば教師に接触する層に属する者と、他方において、教育を盲目的に崇拝する層との二者が教職に対して積極的な好意的・重要視的態度をもつことが明らかにされた。

文 献

- (1) 古賀行義：社会態度 現代心理学Ⅱ 21頁 昭和17年
- (2) A. Prescott : Emotion and educative process p.36 1948.
- (3) 宮原誠一：教師論 7頁 昭和27年
- (4) 宗像誠也：教育における封建遺制の問題 日本文科学会編 封建遺制 75頁 昭和27年
- (5) L. A. Cook : Community background of education. p.295~313 1938.
- (6) Floyd L. Ruch : Psychology and life. p.534 1944.
- (7) 竹内利美：教師の社会的地位 教育社会学Ⅴ 154頁 昭和28年
- (8) 尾高邦雄：日本社会の階級的構造 朝日新聞 昭和28年2月14日
- (9) A.S. Neill : The Problem teacher. 1939. 霜田静志訳「問題の教師」
- (10) Don C. Charles : The stereotype of teacher in american literature. Educational Forum. March 1950.
- (11) 小川太郎：教師の運命と課題 戦後教育の功罪 昭和27年
- (12) 岸田元美 教職に対する態度の測定 一教職に関する心理学的研究(1)—徳島大学紀要 第2号 昭和27年
- (13) 読み書き能力調査委員会 日本人の読み書き能力 207頁 1951.
- (14) 読み書き能力調査委員会 ibid (13) 370頁
- (15) 岸田元美 ibid (12) 39頁
- (16) 日本教職員組合編 日本の教育 113頁 昭和28年